

蒙疆政権下の対モンゴル人日本語教育について

宝 鉄 梅

要 旨

日本建立偽満洲国之后、関東軍加速对内蒙古の統治、建立了偽蒙疆政权。为了加强在内蒙古地区的統治、在政治、经济、教育等方面采取了一系列措施。其中、在教育方面、最主要的一点就是强化日本語教育、普及日本語。企图以此来达到培养亲日分子、奴化蒙古族人民的目的。本文主要以当时的报刊杂志和文史资料为依据、论述蒙疆政权普及日本語的政策以及其实行情况、揭示其对蒙古族社会的影响。

キーワード……蒙疆政権 日本語教育 教育政策

はじめに

満州事変勃発後、日本は中国東北に「満州国」¹⁾を樹立し、内モンゴル東部の蒙旗地方も満州国の支配下に入った。満州国樹立後、関東軍は内モンゴル工作によって内モンゴルにおける支配を拡大し、さらに、その矛先を中国西北に向けようとした。

1939年9月に日本軍は察南自治政府(1937年9月成立)、晋北自治政府(1937年10月成立)、蒙古聯盟自治政府(1937年10月成立)の3政府を統一して「蒙古聯合自治政府」を樹立し、首都を張家口に置き、徳王を主席に推戴した。日本の傀儡政権「蒙疆政権」²⁾の誕生である。蒙疆政権はモンゴル族、漢族、回族等の多民族が共存する複合民族政権であった。人口は約500万人、そのうちモンゴル人は約30万人であった。察南自治政府と晋北自治政府が管轄していた地域には主に漢族が居住し、蒙古聯盟自治政府が管轄していた領域には漢族とモンゴル族と少数の回族が居住していた。蒙疆政権下におけるモンゴル人は主に察哈爾盟(以下察盟)、錫林郭勒盟(以下錫盟)、烏藍察布盟(以下烏盟)、伊克昭盟(以下伊盟)、巴彥諾爾盟(以下巴盟)に集中していた。

これまでの蒙疆政権に関する研究では、蒙疆政権を内モンゴル独立運動と結びつけて、その成立から崩壊に至るまでの過程を分析した政治的側面からの研究が多い。蒙疆政権の教育に関する研究では、教育政策研究が多少あるものの³⁾、初等教育や中等教育や日本語教育などを具体的に分析した研究はほとんどない。蒙疆政権下の日本語教育、とりわけ、モンゴル人に対する日本語教育については、中国における日本の植民地統治、植民地教育を論ずる際に、これに言及される程度であり⁴⁾、蒙疆政権における日本語教育政策の展開、普及状況、モンゴル人の

反応等を取り上げて実証的に論じた研究はまだ行われていない。これは蒙疆政権下の教育についての資料が極めて少ないことが第一の理由である。モンゴル人への日本語教育に関する資料には当時を回想した「文史資料」、あるいは当時の雑誌記事が大半を占めており、一時資料はほとんど存在しないのである。

蒙疆政権は内モンゴルと山西省の北部とを含む地域を統治した。この地域は日本が中国の西北へ勢力を拡大するにはどうしても支配する必要のある地域であった。このため、この地域は日本の防共、防衛上の要衝となった。日本は蒙疆政権を樹立した後、自らの支配を正当化し、この地域の人々に帝国日本の思想を植え付けるため、同化教育を推し進めた。同化教育の中心は国語としての日本語教育の普及、推進であった。日本語教育は蒙疆政権下の各地域で推進された。

本稿では、当時の蒙疆政権に関する雑誌記事、「文史資料」にもとづいて日本の蒙疆政権下におけるモンゴル人に対する日本語教育政策の形成と実施及びその果たした役割を考察し、日本語教育は蒙疆政権の維持並びに日本の内モンゴル統治に与えた影響を検討する。

一 蒙疆政権成立以前のモンゴル人への日本語教育

モンゴル人への日本語教育は清朝末期に貢王によって開設された崇正学堂に遡る。1902年に喀喇沁旗の貢王が開設した崇正学堂は内モンゴルの近代的学校の第一号であるとともに、モンゴル人に日本語教育を実施した最初の学校でもあった。この学校では、モンゴル語、算術、社会等の学科の外に、日本語が教えられ、教師には河原操子、鳥居竜蔵等の日本人を相次いで招聘した。また、成績優秀な学生を日本に留学させ、日本語及び日本文化への理解を深めさせた⁵⁾。

1932年に満州国が樹立されてから、内モンゴル東部のモンゴル人は満州国の支配下に入り、その統治を受けることとなった。そのため、その地域のモンゴル人は満州国の教育政策の下で教育を受けることになった。満州国では、日本語・満語（漢語）・モンゴル語が国語であると規定された。モンゴル人には日本語とモンゴル語が国語であることが学校規定で定められた。そのため、モンゴル人にとっては日本語がモンゴル語と同様、必修科目となった。

満州国樹立後、関東軍は察哈爾工作によって察哈爾各蒙旗を満州国に合流させようとし、これが関東軍の内蒙古工作の出発点となった。関東軍の初期の内蒙古工作は文化・経済工作を中心に実施された。文化工作には、宗教・教育工作などが含まれていた。経済工作には、モンゴル地方の産業の助長、通商貿易の促進などがあった。関東軍の内蒙古工作の責任者であった松室孝良大佐は1934年2月に「満州国隣接地方占領地統治案」を立案したが、その中で教育について、モンゴルの指導者たるべき少数の人たちに対し教育を行い、一般教育に関しては実務教育を主とする教育を実施することを打ち出した。さらに、教育方針において、「日語教育を奨励す」とし、「各自治区毎に日語学校を設けて日語の普及を図る」こととした⁶⁾。日本語を学校教

育の場で教授することが、日本語の普及に理想的と考えたのであろう。

関東軍の教育方針に従って、内蒙古における文化工作を担ったのは善隣協会⁷⁾である。1934年に発足した善隣協会は同年8月に財団法人善隣協会内モンゴル支部を創設し、内モンゴルにおける「教育、医療、牧畜指導」を開始した。1935年11月15日に善隣協会は内蒙古錫盟第一初等学校を開校した。この学校は教育方針として「日本式教育を採用、日本精神により蒙古精神を振起せしむる」⁸⁾ことを定め、教育にあたった。この学校には内モンゴルの各旗から年齢が10歳から24歳の32名の生徒が集められた。授業は1日4時間で日本語、モンゴル語、算術、体操を課した⁹⁾。内蒙古錫盟第一初等学校の開校は関東軍の対モンゴル人教育政策の具体化であり、日本語教育及び日本文化、日本精神の本格的な注入の開始であった。

善隣協会は学校教育によって日本語の普及を図っただけでなく、養成所等の日本語教育機関を開校した。たとえば、烏盟に設置された善隣青少年養成所では、教育方針を「蒙古人教育八形式ヨリ入りテ、内容ヲ創生セシメ更ニ形式ニ発展セシムル」ことであるとし、日本語教育によって「親日的気風ヲ養成シ言語ヲ通ジテ日本ヲ理解セシメ、日本信頼観念ヲ養成ス」¹⁰⁾と親日人物の養成が目的であることを記している。養成所における各学科は日本語を中心に構成されており、教授時間数も日本語のほうがモンゴル語より圧倒的に多い(表1参照)。

表1 烏盟善隣青少年養成所における学科設置と教授時数表

	1時間目	2時間目	3時間目	4時間目	5時間目	6時間目
月曜日	修身	算術	日語	日語	蒙語	歴史
火曜日	日語	日語	算術	蒙語	講話	地理
水曜日	算術	日語	日語	珠算	常時識事	
木曜日	日語	日語	算術	蒙語	講話	歴史
金曜日	算術	日語	日語	蒙語	蒙語	図画
土曜日	日語	日語	算術	蒙語	常時識事	

出典：善隣会編『善隣協会史 内蒙古における文化活動』昭和56年、380～381頁。下線は筆者による。

表1から分かるように、モンゴル語の授業は1週間にわずか6時間しかなく、しかも、全部午後に設置されているのに対し、日本語の授業はほとんど全部午前中で、それに、授業時間数もモンゴル語の2倍である。また、修身、算術、講話等、その他の授業は全部日本語をもって実施されていた。

1938年ごろ厚和市には善隣協会経営の日本語学校が1ヶ所あり、生徒は200人に達していた。錫盟における善隣協会経営の小学校には合計71名(アバハナル貝子廟に48名、西スニット旗

王府付近の学校に 23 名)の生徒がいた¹¹⁾。このほかに、善隣協会は徳化小学校、西スニット小学校、百靈廟小学校、包頭の日本語講座、トクミン小学校、ペーリン喇嘛青年学校等の日本語教育機関を開設し、日本語中心の教育を実施し、日本語の普及を図った。これらの教育機関では、事実上、日本語が母語のようになり、モンゴル語が外国語のような存在になった。

善隣協会は学校や養成所等を開設し、日本語教育を実施して親日気運を醸成した。それだけでなく、善隣協会は関東軍と徳王及び蒙古軍政府との連携を強めながら、モンゴル人の日本留学を積極的に行った。善隣協会は内モンゴルにおける日本語の普及及び親日人物の育成するために一定の役割を果たしたといえよう。

他方、徳王は日本に歩み寄る中で、各分野において日本語に精通した人材を必要とした。そこで、1934 年に徳王はモンゴル人青年 8 人を選抜し、経済、航空、工業、軍事、医学を勉強させるために、日本に留学させることを決めた。1934 年 10 月に選抜された 8 人は善隣協会の斡旋によって、渡日した¹²⁾。これは日本にとっては親日モンゴル人を育成する意味で好都合だった。

徳王はモンゴル人学生を日本に留学させることによって日本語に精通した人材を育成しようとしたのみならず、蒙疆政権の領域内のモンゴル人の学校教育においても日本語学科を置くなど日本語教育を実施した。1936 年 5 月徳王は蒙古軍政府を樹立したが、蒙古軍政府は教育署を設置し、文教全般を管理させ、モンゴル人の教育に力を入れた。さらに、蒙古学院を創設し、師範、電報、補修の各班を設けてモンゴル人青年を募集し、短期訓練を実施し、緊急に必要な幹部を養成した。この学院では、必修科目の一つとして日本語の学科を設け、日本人教師を招聘して日本語の指導、教育にあたらせた¹³⁾。

また、徳王は中学校程度の蒙古青年学校の設立を命じ、日本語を中心とした教育を実行するよう指示した。錫盟と烏盟にはそれぞれ蒙古青年学校が開設され、日本人教師を招聘し、日本語を中心とした教育を施した。その後、1937 年に蒙古連盟自治政府樹立後には張北、包頭にもそれぞれ蒙古青年学校が開設され、日本語を中心とした教育が実施された¹⁴⁾。

このように、日本語教育を中心とした学校を開設しただけでなく、蒙古軍政府教育署が中心となって日本への留学生を選抜した。1936 年 10 月 27 日にサイチョンガラ 10 人が官費第一期生として東京に派遣された。彼らはまず、東京善隣協会本部で日本語の講習を受け、その後、日本国内の大学や専門学校に進学し、それぞれ医学・農学・教育等の専門を専攻した。このように蒙古軍政府は、日本語に通じた各分野の「人材」を養成し、「日蒙親善」を促進しようとした。蒙古軍政府はこのほかにも、徳化に蒙古語、日本語講習所を設置し、職員がモンゴル語や日本語を学ぶことを奨励した¹⁵⁾。

このように、モンゴル人の日本語教育には日本の直接関与と徳王をはじめとするモンゴル人自らの積極的な取り組みがあったため、日本語はモンゴル人の間で広がりを見せつつあった。

1936 年 11 月の綏遠事件の結果、日本の内モンゴル西部での活動は一時停止した。1937 年 7

月7日の盧溝橋事件の勃発により、日中戦争が開始された。同年10月には日本は綏遠を攻略し、内モンゴル西部における諸活動を再び開始した。綏遠事件以前の日本の内モンゴル工作は文化工作、経済工作を中心としていたが、綏遠事件後、文化・経済工作よりも蒙古聯盟自治政府を樹立するなど軍事工作が強化された。同年10月28日に、日本は蒙古聯盟自治政府を設立し、教育処を設置して文教全般を管理、指導させた。日本語教育に関する諸事項も教育処によって掌理されることになった。この教育体制が1939年9月蒙疆政権の樹立まで続いた。

二 蒙疆政権下の対モンゴル人日本語教育政策

1 学校における日本語教育の強化

蒙疆聯合委員会は1939年6月1日に張家口に蒙疆学院を開院した。これは日本人、モンゴル人、漢人、回人を学生として、「本地域の地理的歴史的特殊性を認識せしめ、防共第一線の総動員体制を整備するため現地に即応する如く官吏其の他の者に必要なる教育を施す」ことを教育方針とした学院である。蒙疆学院では「日本語を学生の共通語とし、尚蒙古語、華語、アラビア語の向上を期す」として、日本式の教育を実施した¹⁶⁾。

1939年9月の蒙疆政権樹立後、政権維持のために、思想統一を図り、日本語に精通した人材の育成及び「日蒙親善」のための日本語の普及がより一層強化された。その施政方針に随い教育方針、要綱を定め、学制について何回か審議を重ねたようである。日本語教育の普及を図るために、1939年12月1日、2日に蒙疆政権は察南学院で日本語教育行政機関の当事者、興亜院の関係者等教育関係者約60名を集め、第一回日本語普及対策協議会を開催した。この協議会では、各地の日本語教育の状況、日本語教育の方針・日本人教師の育成・日本語教科書・教授方法、日本語教科書の編纂の方針等を検討した¹⁷⁾。その結果、蒙疆政権は日本語教育に関する教育方針を「蒙疆政権創建ノ本旨ニ基キ防共、民族協和ノ精神及東洋道義の精華ヲ発揚シテ徳性ヲ陶冶シ實際的の技能ヲ授ケ以テ堅実ナル人物ヲ養成ス」と定め、さらに、教育要領においては「日本語ヲ普及ス」と規定した¹⁸⁾。学制の要点では「日本語八国語ノ一トシテ之ヲ重視ス」と規定し¹⁹⁾、外国語であった日本語を国語の一つに格上げした。

1939年から1941年まで蒙疆政権における各民族の教育は一括して内政部教育科が管理していたが、1941年の行政改革とともに、教育機構の改革も行われた。蒙疆政権はこの改革によってモンゴル族、漢族、回族等の各民族に分けて、分断的民族教育政策の実施である教育を行なうこととした²⁰⁾。各民族の教育管理機構は、漢族と回族の教育諸事項は内政部文教科が、モンゴル人に関しては、興蒙委員会を新しく設置した。興蒙委員会はモンゴル人の経済の独立、教育の普及及び徹底、民族の厚生を三大方針にし、興蒙委員会に教育署を設け、モンゴル人の教育を管理させた。また、モンゴル族、漢族、回族に対してそれぞれ異なる教育方針を実施した。対モンゴル族の教育方針は「徹底的な産業・実務教育の実施、徹底的な体育衛生・宗教教育の

遂行、日本語及日本文化吸収教育、科学常識の教育及び生活習慣の改善」であるとした。漢族に対しては「徹底的な日本語教育及び日本精神の実施、『日滿支』協同体の基本精神の育成、儒教的道徳の徹底回復及び産業実務教育の訓練」を行い、回族に対しては「道徳教育の徹底実施、親日思想の樹立と日本語教育の実施」という方針を決めた²¹⁾。各民族の教育方針に共通するものは日本語教育の強化と日本精神の育成であるが、モンゴル族の場合は実務教育を強調しているのに対し、漢族と回族の場合は思想教育を強調している。

1941年に行政機構改革を実施後、蒙疆政権では一層の学校制度の整備が目指された。そして、1943年12月20日の政務院会議において新しい学制要綱が制定された。この新たな学校体制の成立によって、従来個別的に実施されていた学校教育を新学制要綱の下に一元的に統制し、翌1944年1月1日より実施することが決定された。これにより一層「充実した興蒙教育体系」が発足することとなった。その学校教育要綱には「精神教育に基調を置き東亜道義の真髄を体認せしめ、日本を中核とする大東亜共栄圏の一環たる本邦肇建理念の徹底を期す...日本語は邦語の一として課す...」²²⁾等の内容が含まれている。これにより、蒙疆政権は大東亜共栄圏の一環として位置づけられただけでなく、日本語教育に関してはそれまでのたんなる「奨励」、「重視」から、義務として「課せられる」ものとされ、蒙疆政権の国語の一つとして日本語教育の推進が制度化されることとなった。

蒙疆政権下における日本語教育政策は他言語を統制、排除するものであった。蒙疆政権樹立以前のモンゴル人学校では、モンゴル語と漢語を学習していたが、政権樹立後、モンゴル人の漢語学習は禁止され、それに代わって日本語が課された。漢語以外の言語の学習も許可されなかった。蒙古学院の教務主任だった那蘇図は蒙疆政府の教育会議で英語を設置することを提案し、会議に参加した日本人と口論になったこともあったという²³⁾。このように、学校における各学科の設定において日本語とモンゴル語以外の言語の学習を厳しく統制しただけでなく、生徒間の漢語による会話、漢語書物の閲覧も厳しく禁止され、監視された。しかし、生徒の中にはモンゴル人学校に入学以前漢語を習い、モンゴル語を上手に話せない者がいた。また、漢語書物を読んでいたことが原因で、日本人教師に叱られるものもいた²⁴⁾。

蒙疆政権はモンゴル人生徒が他言語を学習し、その言語で会話することを厳しく統制しただけでなく、モンゴル人教師の言動に対しても厳重な統制を行った。反日言動はもちろん、日本に不利な会話も一切禁じられ、違反した場合は左遷されていた。たとえば、生徒に信望の厚かった、包頭モンゴル中学校の教師貢布扎布は、日本の蒙古支配に違和感を持ち、モンゴル民族の未来に不安を抱き、反日言動をとる場合もあった。1939年のノモンハン戦争について生徒に話したことをきっかけに、他の学校に左遷されたらしく、包頭モンゴル中学校でその姿を再び見ることはなかった²⁵⁾。

蒙疆政権は日本語教育を制度化し、他言語への統制を強化することによって、親日教育を強化し、思想教育を強め、同化教育を強固なものにしようとしていた。

2 日本語教師の大量速成

蒙疆政権は日本語教育の目標を、たんに言語を教育するだけでなく、日本精神、日本文化を伝播することにおいた。そのため、日本語教育は日本人教師によってなされるべきであるとしていたが、現実には初等学校と中等学校、都市部と奥地の学校における日本人教師の配置状況は非常に不均等だった。

中等学校においては、各校に少なくとも一人、多いところは五、六名の日本人教師が配属されていたが、初等学校に関しては都市部と奥地の学校で日本語教師の在任状況が異なっていた。張家口の興蒙学院附属国民学校には日本人教師が配属されていたが、奥地の小学校での日本人教師の配置はごくわずかだった。日本人教師のいない奥地の初等学校において日本語教育を担当していたのは、主に、蒙古中学校や興蒙学院の卒業生であった²⁶⁾。日本人教師のいる学校でも、学校の行政業務と日本語の教授の両方を兼務する場合が多かった。察盟、錫盟では配属されている日本人顧問に1週数時間の日本語教育を担当させた、中等学校には1名から6名の日本人教師が配属されていたため日本語教育は規定どおりに実施されていた²⁷⁾。このような状況に鑑み、蒙疆政権は現地人の中から大量に日本語教師を育成し、その後順次再教育するように方針転換をした。そこで、張家口市内にあった個々の日本語学校を接收し、日本語学校を新設することになり、1941年の春に開校することになった。新日本語学校の校舎は張家口第二小学校と第五小学校の2ヶ所を臨時使用し、50名の生徒を収容し、3ヶ月を一期に年に4回新入生を募集し夜間2時間あてて、合計150時間の授業をし、毎年400名から500名を各地方の小学校へと送り出すこととした²⁸⁾。教師の質よりも量の確定を狙った蒙疆政権のこの計画は日本ないし各方面から期待されていた。

3 社会人に対する日本語教育

蒙疆政権の各官庁は官吏を対象とした短期講習会を開くなど、率先して日本語の学習を奨励する方策を取った。さらに、1940年からは政府官吏を対象とした日本語の検定を実施し、その成績によって手当を支給するようになった(表2参照)。

表2 日本語検定と手当支給金額状況

等級	特等	一等	二等	三等
手当額	40円	30円	20円	10円
支給期間	4年	3年	2年	1年

出典：『蒙疆年鑑』昭和19年版、375頁。

蒙疆政権は日本語習得の程度と官吏の給料とを直接に結びつけ、日本語の普及を図ろうとした。それには、「日本語学習の必要あるいは恩恵を感じさせるように仕向けることが、日本語普

及の対策としては、もっとも緊急な条件である」²⁹⁾、つまり日本語を分かるようになり、立身出世ができるように思わせれば、自然に日本語を勉強する熱が出てくるという思惑があった。日本語語学試験実施後、3年間で日本語語学試験に合格した官吏は急増し、モンゴル人官吏の間では日本語が急速に普及した（表3参照）。

表3 モンゴル人官吏の日本語語学検定結果

	特等	一等	二等	三等	四等	合計
1940年			3人	9人	7人	19人
1941年			6人	18人	9人	33人
1942年			7人	113人	120人	172人

出典：『蒙疆年鑑』昭和19年版、375頁。

各官庁における日本語普及策の結果に関しては、1942年ごろ蒙古学院の教授だった宮島英男は「...今では地方の役所へ行っても日本語でどうにか用が勤まる程度になって来ている」³⁰⁾と記述している。

蒙疆政権は政府官吏の日本語の学習意識を強めただけでなく、社会教育においても各地域の状況に適した様々な形の日本語教育を実施し、日本語の普及を計った。たとえば、モンゴル人は喇嘛教の信者であり、喇嘛になる人も多かった。そこで、蒙疆政権は喇嘛に日本語教育を実施した。徳化喇嘛青年訓練所³¹⁾では喇嘛の衛生観念を養成し、見聞を広め、知識を深めるために勤労教育、衛生、修学旅行に加えて日本語の授業も課していた。ここでは首籐栄喜という日本人が日本語の教育に当たっていた³²⁾。

また、蒙疆政権は一般人の間における日本語の普及を図るために、日本語普及班を開設した。この日本語普及班は3ヶ月乃至2カ年を学習期間年とし、各旗、市、県に設置された。1941年の調査によると、察盟と巴盟における開設数はそれぞれ5ヶ所と15ヶ所で、学生数は256人と786人であった³³⁾。このほかに、蒙古文化生計会³⁴⁾によって、蒙日文講習所が開設された。蒙日文講習所では夜間に日本語およびモンゴル語を学習することとして、とりわけモンゴル人官吏の入所を義務付けた³⁵⁾。このように、蒙疆政府は学校だけでなく、社会人の間にも日本語の普及を図るための様々な日本語教育機関を開設して、日本語教育を施した。

4 日本留学による日本語教育

1937年の盧溝橋事変まで、善隣協会および日本軍の斡旋、徳王及び蒙古軍政府の援助によってモンゴル人を日本に留学させていた。蒙疆政権樹立以後もそれは変わらず、留学生制度も整備されていなかった。日本に留学できる者は旧蒙古聯盟自治政府のモンゴル人に限られていた。しかし、蒙疆政権は多くの民族により成り立った政権であり、モンゴル人だけが日本に留学で

きることは他民族の反感を招きかねないため、蒙疆政権は留学制度の整備を行った。蒙疆政権は1940年2月から各種文教関係の諸法規制定に関して審議を始め、3月1日に「留学生規定」を發布し、3月4日に「留学生に関する件」を發布した³⁶⁾。

新しく定められた「留学生に関する件」の規定によると、留学生の所管は民生部に移された。留学生の応募資格は中等学校卒業程度で、民政部長の行う留学生認可試験に合格した者あるいは民政部長の指定による者とされた。留学生を私費生と官費生に分け、成績優秀な者から官費生を選び月額30～65円を支給することとした。この新规定では、留学生採用範囲を蒙漢回と区別せずに、蒙疆全域に広げた³⁷⁾。

新しい留学制度の実施によって漢族、回族も日本留学することになったために、モンゴル人の日本留学は削減されることになった。この情況に不安を覚えた蒙疆政府内の呉鶴齡をはじめとするモンゴル人たちは政府による日本留学生派遣以外の方法を検討することになった。そこで、蒙疆政府参議である呉鶴齡が発起人となり、1940年9月6日財団法人留日蒙古留学生後援会を発足した。この後援会の主な事業はモンゴル人留学生の派遣、留学生会館の維持経営、留学生寄宿舎の設立、そのほか留学生の監督指導等留学生に関する諸事項であった³⁸⁾。

1940年10月1日に財団法人留日蒙古留学生後援会第一回理事会を張家口で開催し、留学生派遣の具体案を協議した。その結果、モンゴル人学生の日本留学に関する10ヵ年計画が制定された。これは1941年から毎年100名で、10年で1000名のモンゴル人を日本に留学させる計画であった。その1000名にさまざまな分野を専攻させる計画であった。この内容は、200名は師範学校で勉強させ、小学校の先生を養成する。200名は牧業を主とした農業学校及び獣医学校で勉強させる。100名は産業組合、牧業組合、酪農など牧畜農業経済の実用技術を学ばせる。100名は林業、土木、建築等を勉強させる。100名は医学校に入学させる。150名の女子は女学校に留学させ、育児、衛生など勉強させる。その他150名は政治、法律などを勉強させる。要するに、留学の主たる目的は、牧畜業と小学校教師の育成にあり、毎年派遣する留学生の教育程度によってそれぞれの専門部門に進ませることになっていた。

日本に留学する学生のために、張家口に留日予備学校を創設した。この学校はモンゴル人青年を対象とし、日本留学を目標とした学校である。この学校は呉鶴齡の名義で経営されていたが、蒙疆政府の援助も受けていた。この学校開設時に、日本の軍部から徳王にモンゴル人復興費として5万円の援助があり、徳王はこれを留日予備学校の開校資金に当てた³⁹⁾。日本に留学する者はこの学校で1年乃至2年間日本語を勉強し、日本の生活習慣文化を習得し、適切な手続きを踏まえた上日本に留学することになっていた。留学生には帰国したら、まず奥地へ行き、しばらく働くことを誓約させた⁴⁰⁾。これは、日本留学によって直接官吏を育成するのではなく、奥地へ派遣し、奥地の発展に貢献させるという狙いであったと思われる。事実、1941年に開設された西スニット女子学校では、開校当初日本語の授業を設置していなかった。しかし、日本留学を終え、帰国した官布、那賽音朝図らはこの学校に就任後、1942年に新しい授業科目を設

置し、始めて日本語の授業を設置した⁴¹⁾。日本に留学したモンゴル人留学生は帰国後、日本語の普及及び奥地の学校教育の発展に一定の役割を果たしたといえよう。

三 蒙疆政権下の対モンゴル人日本語教育の実態

1 日本語の授業の設置状況

蒙疆地域におけるモンゴル人の学校教育は比較的遅くに開始された。徳王をはじめとする、蒙疆政権の中心人物はモンゴル人の学校教育に積極的に取り組んだものの、学校教育制度の整備、学生の募集、教員の再教育、教科書の編纂等数多くの問題を抱えていた。蒙疆政権は日本語普及政策により、初級小学1年より中等学校卒業まですべての学校で日本語を必修科目として課した⁴²⁾。しかし、日本語教育政策が作られたものの、日本語授業の設置状況は小学校と中学校によって異なっていた。

善隣協会調査班は1941年10月15日から11月11日までの間、烏盟西公旗において第一回の実態調査を行った。それによると、旗立小学校の生徒の授業科目はモンゴル語、体操、復習であり、日本語の授業をまだ開設していなかった⁴³⁾。

蒙旗建設隊⁴⁴⁾の調査によれば、1940年1月に開設された王立蒙古家政実験女学校においては1942年当時にはまだ日本語を課せられていなかった。

同じく蒙旗建設隊の調査によれば、西スニット旗立小学校は1938年に旗立小学校として創立され、修業年限を4ヶ年と決定していた。日本語は一年から四年まで毎週2時間課しており、蒙古聯合自治政府編纂の教科書を使用していた⁴⁵⁾。蒙旗建設隊の調査対象となった廂黄旗小学校では下表のように日本語が課されていた（表4参照）。

表4 廂黄旗小学校二年級の授業状況

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前	9:00-9:45	修身	算術	算術	算術	日本語	算術
	10:00-10:45	国語	体育	国語	国語	国語	国語
	11:00-11:45	日本語	日本語	日本語	日本語	算術	日本語
午後	2:00-2:45	音楽	習字	図画	手工	習字	
	3:00-3:45	労作	国語	作文	習字	体育	

出典：蒙古自治邦政府蒙旗建設隊『蒙旗建設現地工作状況中間報告書』成紀737年（1942年）49頁。

表4から分かるように、この学校では、モンゴル語と日本語の授業時間数は同じく6時間であり、日本語は完全に国語の一つとなり、蒙疆政権の「学校教育要綱」にしたがった日本語教

育が行われていたといえる。

小学校における日本語の設置にはバラつきがあり、不均等な様相を呈していたが、中等学校においては、各中学校に日本語の授業が設置され、日本語教育が強化されていた。たとえば、1941年11月末に、徳化蒙古中学校⁴⁶⁾の男子部では日本人教師6人、女子部では日本人教師2人が日本語を教授していた。男子部においては一年生には週に8時間、二、三、四年生には6時間の日本語を課していた。教科書は文部省編纂の「国語読本」を使用し、一年生が第5巻、二年生が第6巻、三年生が第8巻、四年生が第10巻を使用した。女子部においても日本語学科を設置し、一年から四年まで週に六時間の日本語を課していた。教科書は蒙古聯合自治政府編纂の『ショキューショ-ガッコウニッポンゴノホン』及び国民学校用日本語教科書を使用していた⁴⁷⁾。また、包頭の蒙古中学校⁴⁸⁾では、学科は日本語を中心として、歴史、地理、そのほかの普通学科も日本語で実施していた、これが学生の日本語能力を急速に高めていくこととなった。日本語の教科書には「国語読本」を使った。モンゴルの歴史も日本語版の『成吉思汗実録』を用いて日本語で教えていた。1940年2月には、日本軍の五原侵攻作戦が開始されたために、学校は授業を休み、校舎の大半を軍の宿舎として提供した⁴⁹⁾。また、生徒の中で日本語の巧みな者8名が選ばれて通訳として従軍させられた⁵⁰⁾。すなわち、モンゴル人学生らは日本軍に利用され命さえも落としかねない場合もあった。

日本語学科を設置している各学校では思想教育を行い、思想統制を図るために、毎日国旗掲揚式を行い、生徒たちは日本とモンゴル両国の国旗に対し、敬礼することになっていた。また、日本の神社を通り過ぎる時も、必ずお辞儀をし、敬意を表すること、日本軍の見張り所を通りかかる時も必ず「皇軍」にお辞儀をする事などを厳しく教え込まれた⁵¹⁾。

2 日本語教師の不足

蒙疆政権は日本語学科を設置するよう制定したが、実際に日本語を教授する教師の不足によって日本語学科を設置できなかった学校もあった。また、日本語学科を設置した学校においてもその状況はそれぞれ異なっていた。たとえば、1938年ごろ各盟旗に小学校が設置されたものの、日本語に関しては「実際に教師不足又皆無のため教授せず、又中には多少日本語を解する漢人教員により不確実なる日本語を教授するに過ぎない」⁵²⁾状態であった。初等学校における日本語は普及にまだ程遠いものであった。このため、蒙疆政権は日本語教師の大量育成政策を打ち出したものの、その計画がうまくいったかどうかは明らかではない。

1942年の蒙旗建設隊の調査によれば、四子部落旗の小学校には日本語教師はおらず、日本語の学科を設置できなかった。そこで、調査班は学校の担当者とは会合し、教育指導要領に基づき、蒙旗建設隊が調査した三旗には日本留学卒業生を派遣し、旗公署の教育行政事務を兼務しながら、日本語の教育を担当させることを決めた⁵³⁾。

中学校では、各学校で日本人教師が日本語を担当していた。しかし、日本語教師は必ずしも

全部師範教育を受けた者とは限らず、様々な出身者がいた。包頭蒙古族中学校を例にとると、この学校では一時期甲斐弦という東京帝国大学卒業生がいて生徒たちには比較的優しかった。しかし、そのほかの日本人教師は退役軍人で、態度横暴で生徒とのトラブルが絶えなかった⁵⁴⁾。日本は日本人による日本語教育の実施を理想に掲げたが、現状は非常に困難であったため、モンゴル人から日本語教育を受けた者を選抜し、再教育し日本語の教育に当たらせていた。

3 日本語教科書の不足

蒙疆政権樹立前後から、日本語の普及の教科書の編纂と教授方法等も大きな問題となっていた。

日本語の教授方法については、創設当初の蒙古学院では、日本語教科書がなく、教師は自ら文書を作り、生徒に教え、覚えさせていた。また、一時期、モンゴル語の新聞をそのまま日本語に翻訳して日本語の授業で使っていた。まずは教師から教室用語と生活用語の百文を習い、それから文章の中の言葉を変えていく方式で習っていた。日本人とモンゴル人の生活習慣はまったく異なるものであるため、日本人の生活習慣及び文化思想を反映した教科書をモンゴル人の学校で使用することは非常に困難だった。このことに関しては1939年6月に文部省で行われた国語対策協議会で蒙古学院の教授だった宮島英男は「蒙古人ハ一般ニ知識ガ非常ニ落チテ居リマス、丁度日本カラ言ヘバ五十年位以前の頭ヲ持ッテ居リマス...蒙古の教科書ト云ウモノハ純蒙古地帯ニハ作りニクイ、ダカラ、青年学校ニ於キマシテモ蒙古学院ニ於キマシテモ教科書ヲ持ッテオリマセヌ...」⁵⁵⁾と述べて、モンゴル人用の教科書作り及び教授方法の難しさを訴えた。モンゴル人の生活習慣等と密接に結びつき、モンゴル語と結びつけて教えたほうがよりよい効果があると日本人教師も認識していた⁵⁶⁾。

各学校の日本語教科書は統一されておらず、学校によって、満州国の教科書を使ったり、あるいは、日本国内の教科書を使ったりしていた。たとえば、錫盟の傍江簡易小学校は1941年に創立された簡易小学校である。日本人教師は2人いて、日本語を教授していた。この学校では、日本語を毎週6時間課しており、教科書は満州国編纂のものを使用していたが、その後日本の日本語教育振興会による日本語教科用『ハナシコトバ』を使用する予定だった⁵⁷⁾。

こうした状況にあったため、興蒙委員会教育処は蒙疆政権の教育方針に沿って、モンゴル人用の日本語教科書の編纂を行うこととし、中学生用の『日本語教材集第四学年程度』を発行し中学校の教科書に充てた。また、蒙古教育会は日本語学校及び日本語を勉強する機関用に『日本語新教材集』を発行した。蒙古学院でこの教科書を使っていたようである。

蒙疆政権は日本語の教科書を編纂したものの、この地域に普及したといえない。蒙旗建設隊の調査によれば、調査の対象となった各学校に補助用の教科書と教員用の参考書はほとんどない状態であった⁵⁸⁾。

西スニット地域事業班の指導員であった横山輝氏は、開設当初の西スニット小学校の教育状

況について「教科は、日本語による学習を主体として、蒙古語は基礎的なものから一般知識の習得の枠とした。そのため、協会調査部が日本の小学校教科書を蒙古向けに改訂したものを使用した。たとえば、『ハナ、ハタ、サクラ』は『ヒツジ、ウマ、ラクダ』のように子供たちの興味に合わせた教授法が進められた。果たして、日本語の習得が早く、…夕陽が地平線に沈むころ、子供たちは校庭に出て 見よ、東海の空明けて、旭日高く輝けば、天地の正気滂瀾と と、得意の愛国行進曲を声量ゆたかに、しかも、正確に合唱した」⁵⁹⁾と回想している。

4 モンゴル人の反応と日本語教育の影響

蒙疆政権はその樹立前後から日本語教育を積極的に推進した。しかし、モンゴル人は日本及び蒙疆政権の日本語教育を素直に引き受けたわけではない。むしろ、反感を持っていた者も少なくないと推察される。まず、最初に生徒募集を見てみよう。たとえば、善隣協会による錫盟第一小学校（アパカ第一初級学校）の創設に当たって当時校長だった保科広次校長は「当校創設頭初、各旗に対し五名づつの優秀なる子弟を入学せしむる様依頼して置いた。然るに蒙地に固定家屋を建築し学校教育を行ふ事を極度に疑ひ快しとせず、少なからず反感を懐いて旧九月生徒募集のため協会が一巡した結果は物淋しかった。その時集まった生徒は当阿巴哈那爾旗、東阿巴特旗、ブリアートのみで、合計十三名に過ぎなかった。…我々は実に癪に触るし齒がゆく感じて仕方がなかった。それよりも阿巴哈那爾旗の王爺をはじめ役人達は全く孤立的立場に置かれて、顔色無く、見る目も全く気の毒な位であった。」⁶⁰⁾と生徒募集の難しさを述べている。

また、善隣協会が開設した学校では費用は一切いらなかったため、貧困な家庭は子供を仕方が無く学校に送ったようである。錫盟第一小学校開設3年後の1936年に同校に赴任して、保科校長に協力した高橋将司は「協会が蒙古で行う事業の一切は、民族を越えてすべて無料であったので、勿論生徒募集についても『衣食住の無料』をキャッチフレーズに、地元旗公署に斡旋かたを依頼した。集まった生徒の大方の親達は、差し当たり子供に食わせんがための旗公署への応諾となったようで、裏を返せば家庭の貧困を物語、それに反映したかのように比較的知能指数の低い者が多かった。それにしても後日に至っては、必要人員の確保に困難を極める状態で、この不足を補うと同時に、他方学術向上への刺激剤の面をも考慮し、少しく文化的な満洲国内のブリアート族の子供を導入したため、彼らの優越感から生じる喧嘩が常のようであった」⁶¹⁾と回想している。

日本語の授業を設置している学校でも、モンゴル語と日本語の授業時間数等のことで起きるトラブルも少なくなかった。たとえば、蒙古学院ではモンゴル語と日本語の授業時間の設定問題で日本人教師は日本語の時間を多くするよう主張したのに対し、とモンゴル人教師はモンゴル語の時間を多くするように主張し、喧嘩になったこともあった⁶²⁾。

善隣協会及び蒙疆政権はモンゴル人に対して積極的に日本語教育を推進し、日本語の普及を図ろうとした。とりわけ、学校教育における日本語教育の推進はモンゴル語の発展を影響し、

モンゴル語の衰退を招いた。蒙古聯盟自治政府の教育処長だった陶布新は生徒達のモンゴル語能力と日本語能力に関して「生徒の中には、モンゴル語の能力が落ち、モンゴル語での文章が書けず、そのかわり流暢な日本語を話せるという現象も起きた」⁶³⁾と回想している。

蒙疆政権の各種日本語普及政策によって人々の社会生活にも日本語が地域状況によって不均等な広がりを見せていた。たとえば、都市部の学校では、比較的急速な広がりを見せていた。その普及ぶりは「蒙疆全域においては、京包線に沿った大都市では日本語は通用でき、日本語は非常に早いスピードで普及している」と日本人が賛嘆するほどであった。しかし、都市部を離れ、奥地まで足を運ぶと日本語の普及状況は異なっていた。「…特に、奥地の遊牧地域にまでいくと通訳なしの純日本語での交流は非常に難しくなる。…初等学校に於いては期待できない状態である」⁶⁴⁾と悲嘆するほどであった。

民間における日本語普及に関して、当時興亜院事務官・日本語教育振興会常任理事だった関野房夫は当時の様子を「蒙疆地域の大都会で乗り物にも、買い物にも、宿泊にも日本語だけで少しの不自由も感じないくらいに日本語が普及している」⁶⁵⁾と記述している。これは政府当局の日本語普及政策が功を奏したからであろう。また、日本語が普及したのは、日本人の激増、日本人経営の商店、会社、学校、病院といった施設が増加し、日本語を知ることが生活する上で必要となったからであろう。

おわりに

日本は満州国を樹立後、察哈爾工作を発端とし、内モンゴル工作をはじめ、内モンゴル西部をその支配下にいれるだけでなく、さらに、中国西北へとその勢力を拡大しようとした。蒙疆地域は日本の中国西北侵略にとって非常に重要な位置にあった。そのため、日本は西北侵入にあたり、自らの勢力を蒙疆地域に植えつける必要があった。蒙疆政権は複合民族によって成り立った政権だったため、思想統一が必要とされた。そこで、日本は同化政策の重点を日本語教育政策に置き、日本文化、日本精神を蒙疆地域に定着させ、最終的に日本の大東亜共栄圏への合流を目指した。

一方、徳王は日本の力を利用し、モンゴル独立を実現させようとしていた、そのため、日本語に精通した人材が必要になり、日本語の学習を奨励し、モンゴル人青年を日本に大量に送った。蒙疆政権の日本語教育政策は日本側の政治目的と徳王の意図が一致した結果だといえるのである。

蒙疆政権の一連の日本語教育政策の実施により、モンゴル語の衰退を招き、日本語がある程度普及した。また、日本に留学したモンゴル人は帰国後、モンゴル人の教育、政治、経済等の各分野で活躍した。すなわち、日本語教育はモンゴル人及びモンゴル社会に一定の影響を及ぼしたことは確かである。しかし、学校教育発展の遅れ並びに蒙疆政権が短命な政権であったこ

と等、さまざまな原因によって、日本語は人口の希薄な奥地まで普及することはなかった。蒙疆政権の日本語教育はその最終目標を実現することはできなかったといえよう。

<注>

- 1) 中国では「偽満州国」と言っているが、本稿では、便宜上以下括弧を省略する。
- 2) 中国では「偽蒙疆政権」と言っているが、本稿では便宜上以下括弧を省略する。「蒙疆」という言葉は本来中国語にはないだが、本稿ではそのまま借用する。ただし、それは何らかの思想を反映するものではない。また、本稿の「蒙疆政権」とは察南、晋北、蒙古聯盟の三自治政権の統轄区域内を指しているものである。
- 3) 祁建民「蒙疆政権の教育政策について」王智新編著『日本の植民地教育・中国の視点から』社会評論社、2001年。また、「日本占領下蒙疆地区的教育」斉紅深編著『日本侵華教育史』人民教育出版社、2002年。
- 4) 王智新編著『日本の植民地教育・中国からの視点』社会評論社、2000年。斉紅深主編『日本侵華教育史』人民教育出版社、2002年。
- 5) 赤峰市委員会文史資料研究委員会編『喀喇沁專輯』（赤峰市文史資料第四輯）1986年、61～88頁。
- 6) 松室孝良「満洲国隣接地方占領地統治案」『日中戦争（1）現代史資料（8）』、みすず書房、1973年6月、479頁。
- 7) 善隣協会の前身は1932年に発足した「日蒙協会」である、1934年に財団法人善隣協会になった。当協会は「人道的立場」に立ち「比隣諸民族」の「文化向上ニ資ス」ことをその目標に掲げた。対象である「比隣諸民族」をまず察哈爾、綏遠両省のモンゴル族に絞り、「教育、医療、牧場指導」を行うことを決めた。
- 8) 善隣協会編『善隣協会史 内蒙古における文化活動』日本モンゴル協会、昭和56年、61～88頁。
- 9) 同上書、80～81頁。
- 10) 同上書、380～383頁。
- 11) 高木翔之助『蒙疆』北支那経済通信社、昭和13年、92～95頁。
- 12) 清野領事発、広田外相宛の書簡、昭和9年10月9日、『滿蒙政況関係雑纂内蒙古関係』第二巻、外務省外交文書史料A.6.1.2.1-14。
- 13) ドムチョクドンロブ著『徳王自伝』森久男訳 岩波書店、1994年、204頁。
- 14) 同上書、204頁。
- 15) 同上書、154頁。
- 16) 蒙疆新聞社『蒙疆年鑑』昭和18年版、325頁。
- 17) 蒙古研究所「蒙古情報」、『蒙古』第7巻第2号、1940年2月、120頁。
- 18) 南満州鉄道株式会社調査部『蒙疆政府公文集』（上）昭和14年、217頁。
- 19) 興亜院蒙疆連絡部『蒙疆ニ於ケル教育ノ概況』昭和15年、3頁。
- 20) 祈建民「蒙疆政権の教育政策について」、王智新著、前掲書、199～217頁。
- 21) 盧明輝『蒙古自治運動始末』中華書局、1980年、303頁。
- 22) 蒙古研究所「蒙古情報」、『蒙古』通巻140号、昭和19年2月、85頁。
- 23) 忒莫勒「蒙古学院、蒙古中学校概術」呼浩特政協文史和学習委員会編『求学歲月 蒙古学院・蒙古中学憶往』2000年、4～9頁。
- 24) 敖特根「在包頭蒙古中学の歲月」呼浩特政協文史和学習委員会編、同上書、131頁。
- 25) 同上書、131頁。
- 26) 曾我孝之「蒙疆に於ける日本語教育の諸問題」日本語教育振興会『日本語』、第3巻第7号、昭和18年7月、14～15頁。
- 27) 蒙疆新聞社『蒙疆年鑑』昭和19年版、375頁。
- 28) 善隣協会調査部「蒙疆情報・張家口市で日語学校新設」、『蒙古』通巻105号、昭和16年、181頁。
- 29) 保科孝一著『大東亜共栄圏と国語政策』、統正社、1942年、390頁。
- 30) 宮島英男「蒙疆に於ける日本語」『国語進出編 国語文化講座』第6巻、朝日新聞社、昭和17年、136頁。
- 31) モンゴル人の喇嘛教への信仰は非常に強く、モンゴル人の成人男子の3分の1は喇嘛層である。喇嘛たちは日常生産に従事することなく、また世帯持たず一生独身である。喇嘛自身の見識を広め、彼等の意識を改革しようと徳化喇嘛青年訓練所を設置した。

蒙疆政権下の対モンゴル人日本語教育について（宝）

- 32) 関野房夫「蒙古人教育の実情（一）」日本語教育振興会『日本語』第2巻第3号、昭和17年3月、25～35頁。
- 33) 蒙疆新聞社『蒙疆年鑑』昭和18年版、326頁。
- 34) 蒙古文化生計会は1943年に蒙疆政権によってモンゴル人の教育、文化厚生、実業の諸施策に側面から協力するという目的で設置された。
- 35) 蒙古研究所「蒙古情報」『蒙古』通巻133号、昭和18年7月、95頁。
- 36) 内蒙古教育志編集委員会編『内蒙古教育史志資料』第二輯、内蒙古大学出版社、1995年、560～566頁。
- 37) 蒙古研究所「蒙疆情報」『蒙古』第7巻6号、1940年6月号、174～175頁。
- 38) 蒙古研究所「蒙疆情報」『蒙古』第7巻11号、1940年11月号、130～140
- 39) 内蒙古自治区委員会文史資料研究委員会編『徳穆楚克棟魯自述』、1984年、130頁。
- 40) 蒙古研究所「蒙疆情報」『蒙古』第7巻12号、1940年12月号、103頁。
- 41) 烏雲格日勒「並学家務活的女子学校」『蘇尼特右旗文史資料』第1・2輯、1985年、21～28頁。
- 42) 日本教育振興会『中華民国教育事情』昭和18年、77頁。
- 43) 善隣協会調査班「烏藍察布盟西公旗第一回実態調査中間報告」『蒙古』通巻137号、昭和18年11月、78～82頁。
- 44) 興蒙委員会は蒙旗下部の機構の整備を図り、社会制度を改善し、蒙旗行政の急速な発展と浸透を期することを方針とした「蒙古建設要綱」を策定した。6月の政務院会議での可決を経て1942年の7月15日から10カ年に渡る蒙古建設事業を展開することになった。そこで、興蒙委員会の職員を主体とし、これに盟公署の職員を加えて蒙旗建設隊を編成し、各旗の内務行政等を調査、指導することとした。1942年の建設指定旗は廂黄旗、西スニット旗、四子部落旗の3旗であり、7月15日から9月17日まで蒙旗建設隊は調査、指導を行った。
- 45) 関野房夫「蒙古人教育の実情（二）」日本語教育振興会『日本語』第2巻第4号、昭和17年4月、55～59頁。
- 46) 徳化蒙古中学校は1936年にモンゴル人の中堅指導者養成のために設置され、設置当初はモンゴル人男子のみを収容していた。1939年に開設された察哈爾盟立蒙古女学校と1940年に合併して、校舎を別にして男子部と女子部に分けていた。
- 47) 関野房夫「蒙古人教育の実情（一）」日本語教育振興会『日本語』第2巻第3号、昭和17年3月、25～35頁。
- 48) 包頭蒙古族中学校は1938年5月1日に設立された。巴彦塔拉盟立学校である。後に蒙古青年学校と改称され、巴彦塔拉盟立中学校でトムト旗、ダラト旗、ジュンガル旗、東公旗、西公旗、そのほかのモンゴル人の子弟を収容し、全寮制度で教育を実施していた。名前は中学校だったが、小学校教育を受けていない生徒も多かったため、後に小学部を作り、中学部と分けて教育した。
- 49) 甲斐弦「蘇文秀のゆび」らくだ会『高原千里 内蒙古回顧録』昭和48年、252～253頁。
- 50) 敖特根の回顧によれば、日本軍は五原作戦を実行するにあたり、途中モンゴル人の居住区を通過するため通訳が必要であるとして、包頭蒙古族中学校の8名の日本語上手な学生を従軍通訳として派遣した。冬の寒さで8人中6人が足に凍傷をしたにもかかわらず、従軍を続けさせられた。敖特根「在包頭蒙古中学校的歲月」呼和浩特政協文史和学習委員会編『求学歲月 蒙古学院・蒙古中学憶往』2000年、130～135頁。
- 51) 陶布新「偽蒙疆教育的憶述」中国人民政治協商会會議内蒙古自治区委員会文史資料研究委員会編『内蒙古文史資料』第7輯、1981年、186～187頁。
- 52) 宇野善蔵「蒙疆教育概況」「満州国」教育史研究会『少数民族教育』（「満洲・満洲国」教育資料集成第12巻）1993年5月、685頁。
- 53) 蒙古自治邦政府蒙旗建設隊『蒙旗建設現地工作狀況中間報告書』成紀737年（1942年）、45頁。
- 54) 敖特根「在包頭蒙古中学校的歲月」呼和浩特政協文史和学習委員会編『求学歲月 蒙古学院・蒙古中学憶往』2000年、132頁。
- 55) 文部省『国語対策協議会議事録』昭和14年11月、72～73頁。
- 56) 同上資料、72～74頁。
- 57) 関野房夫「蒙古人教育の実情（二）」日本語教育振興会『日本語』第2巻第4号、昭和17年4月、55～59頁。
- 58) 蒙古自治邦政府蒙旗建設隊『蒙旗建設現地工作狀況中間報告書』成紀737年（1942年）、47～48頁。
- 59) 鈴木健一「善隣協会と内蒙古教育」鈴木健一編著『アジア教育史研究の基礎的課題』近畿大学教育研究所、1990年、145頁。
- 60) 保科広次「蒙古人を教育して」善隣会編『善隣協会史 内蒙古における文化活動』昭和56年、88

頁。

- 61) 高橋将司「蒙古語研究生生活」善隣会編、同上書、94 頁。
- 62) 陶布新「偽蒙疆教育的憶述」中国人民政治協商会議内蒙古自治区委員会文史資料研究委員会編『内蒙古文史資料』第 7 輯、内蒙古出版社、1981 年、179～180 頁。
- 63) 同上書、184～185 頁。
- 64) 曾我孝之「蒙疆に於ける日本語教育の諸問題」日本語教育振興会『日本語』第 3 卷第 7 号、昭和 18 年 7 月、13～17 頁。
- 65) 関野房夫「蒙古人教育の実情(二)」日本語教育振興会『日本語』第 2 卷第 4 号、昭和 17 年、55～58 頁。

主指導教員(井村哲郎教授)、副指導教員(真水康樹教授・中村 潔教授)